Title	北朝鮮の現状と南北関係
Author(s)	康, 仁徳
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.53 別冊, 2012.3 : 39-43
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4260
Rights	

聖学院学術情報発信システム ： SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

北朝鮮の現状と南北関係

康　仁　徳

二〇一一年一二月一九日、金正日国防委員長の死去発表以後、三代目の後継者である金正恩の「唯一領導体制作り事業」に邁進中である。

1．金正恩世襲体制の安定性

（1）二〇一一年一二月三〇日に朝鮮労働党中央委員会政治局会議は金正恩を「人民軍最高司令官」に奉じることを決めた。

※金正日の場合は一九九一年一二月二四日に朝鮮労働党中央委員会第六期一九次全員会議で「人民軍最高司令官」に推戴された。

（2）先代の「遺訓」に従って、「先軍政治」を続けることを決めた金正恩にとっては「朝鮮労働党総書記」または「国防委員会委員長」などの他の職位に就かなくても、自分自身の統治体制作りに特に支障はないであろう。

（3）金正恩体制の下での政策樹立と執行は二〇一〇年九月に開催された「党代表者会議」で選出されたパワーエリート「後見集団」（党政治局中心）の責任の下で遂行される。この後見集団の中心人物は張成沢（党政治局候補委員、党行政部長）を中心とする一派である。

※一二月二一日に張成沢は「人民軍大将」の軍服姿で登場したが、その意味は軍と党両方を統制する実力者であることを暗示している。

（4）金正恩の「唯一領導体制」作りには相当な時間が必要である。先代の場合を踏襲するとしたら、おおよそ「三年間」かかるだろう。情勢変化によっては短縮される可能性もある。その間、先代の「家老」の大部分（八〇代以上の老人）は死去または引退するだろう。従って、金正恩の正念場（先代を克服する）はまさにこの「過渡期」である。

（5）中国をはじめ日米中韓露など周辺諸国は、なるべく何事もなく早期定着するよう期待している。特に中国は金正恩体制の早期安定化のため、食糧・肥料・石油などの必要な支援を提供している。韓・日・米の三カ国の非公開安保会議（一月三一日に済州で開かれた）「北朝鮮に異常な兆候はなく、比較的安定を維持している」との見解を示した。

2．金正恩体制の対内外政策

（1）「遺訓統治」という前提の下では今後、二〜三年内に大きな政策変化はないだろう。

（2）しかし「若旦那」が登場し、新しい時代を切り開いた現在、何よりも一般民衆の信頼を得るための特別な措置を

取らなければならない。特に、今年は「強盛大国の大門を開く」二〇一二年である。そのためには、まず崩壊した経済を正常化し、より改善された経済や生活環境を創出しなければならない。とはいっても「先軍」から「先民」または「先経（済）」に急遽転換することもできないし、経済体制改革・解放への転換も困難である。もし、急進的な経済優先政策を取った場合、後継体制自体を危機にさらす可能性もある。

（3）従って、極めて「制限された範囲内」での改善によって経済・生活環境を創出しなければならない。そこが金正恩体制のジレンマである。筆者の意見では、今まで採ってきた経済改革の一部を改善すると思われる。「非経済的事業」、「非効率的企業運営」、特に党と軍が直接運営している「外貨稼ぎ事業」の整理、非専門的人物によって統制されている企業と工場の人的交替、「第二経済（軍需）」の一部を「第一経済（民需）」に移管、二〇〇二年七月一日の生産管理方式改善措置の再試図、特に自然発生的な市場に対する制限解消などを「先代の遺訓」（金日成・金正日）として実践する可能性は十分あると思う。

（4）対外政策はなるべく支援獲得のために柔軟性を発揮するだろう。先代死亡以前に合意した米国との交渉（二〇一一・一二・一五～一六、北京会談）を再開し、寧辺濃縮ウラン施設の凍結または国際原子力機関（ＩＡＥＡ）監視団の入国を認める措置、または中国との勧告を受け入れ、周辺国家との関係改善に前向きな姿勢に出る可能性は濃厚といえる。

※米国との北京会談で二四万トンの「栄養支援」を取り付けた。中国とは食糧五〇万トン、肥料二〇万トンも支援に合意したとの説あり。ロシアとはガスパイプライン建設、沿海州、アムール州の農地貸与・耕作交渉が進行中。

3．南北関係の展望

（1）今のところ李明博政権との対話可能性は否定的である。特に、今年、南側は選挙期間に入る（四月に国会議員選挙、一二月に大統領選挙）。従って、李明博政権からの大規模支援を提示しない限り、高位級南北対話の再開の可能性は薄い。

※二月二日に国防委員会政策局（偵察総局）は九項目の「公開質問状」を発表したが、その内容について南側は対話を拒否した。

①「大国喪」に対する「大逆罪」を謝罪せよ
②六・一五及び一〇・四南北共同宣言を実行する意思を表明せよ
③天安艦、延坪島砲撃に対する非難を中止せよ
④韓米合同軍事訓練中止
⑤停戦体制の平和体制への転換
⑥朝鮮半島（米韓）の非核化実行
⑦対北心理作戦中止
⑧南北交流再開
⑨国家保安法廃棄

※一月三一日に国際サッカー試合である「二〇一二仁川平和杯U－14（一四歳以下）」に参加していた北朝鮮の四・二五体育団のユース・サッカーチームを「南を相手にしない」との方針によって、南側の光星中学校代表との試合をボイコットさせ、撤収させた。

（2）しかし、現在稼働している開城工業団地においての協力は改善されている。

※去年一二月二六日に四四九名の新労働者を派遣し、一二月末現在一二三社の韓国企業に五〇、三一五名の北側労働者が働いている。

※去年一二月三一日に「六・一五共同宣言」実行委員長に金霊星（김령성）を任命。

金霊星（김령성）――二〇〇〇年の南北首脳会談を開催するための準備接触での北側主席代表であった。二〇〇一年九月から二〇〇四年二月まで南北長官級会談北側代表団長（第五～一三次）でもあった。七年振りに表舞台に登場した。南北民間交流対話を担当するもよう。

以上の北側の動向で見るように金正恩体制の下での南北関係は、今年中に大きな動きはないであろう。